令和８年第3回定例会
９月８日～14日
（７日間）

町長から提案された認定６件、条例の一部改正２件、同意10件等を慎重に審議し、原案どおり可決した。
また、一般質問は９名が行い、さまざまな角度から町の姿勢をただした。

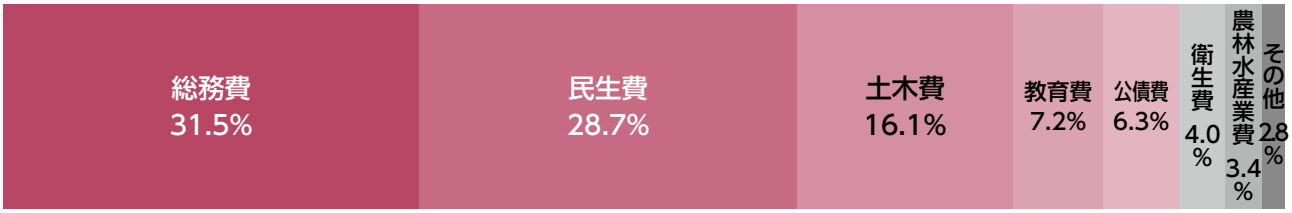
私たちの税金はどう活かされたのか

令和７年度一般会計決算
歳入96億9548万円　歳出93億1757万円



一般会計　歳出の構成比

支出済額 93億1757万円を100％として算出



●総務費
29億3569万円
役場の運営、選挙等

●民生費
26億7599万円
住民の福祉等

●土木費
14億9779万円
道路、公園の整備等

●教育費
６億7200万円
学校、社会教育等

●公債費
５億8724万円
町の借金返済

●衛生費
３億7684万円
予防接種、環境衛生等

●農林水産業費
３億1895万円
農業振興、漁業振興等

●その他
２億5307万円
議会費、商工費等

総務費と民生費で約６割を占めています

総務費（31.5％）と民生費（28.7％）を合わせると60.2％。町の行政運営や福祉などに多くの予算が使われている。

※金額は端数処理のため合わない場合がある。

主な事業

ICT教育支援事業　8681万円

１人１台の学習用タブレットを更新し、児童生徒の学習環境を整備した



多世代交流施設運営事業　3093万円

にじいろはうすでの地域コミュニティの維持・活性化に向け多様な世代間および地域間の交流をはかった



長洲中学校体育館空調整備事業　6159万円

熱中症対策や安全に部活動に取組める環境を整え、災害時には避難所としての機能も強化した



きんぎょタクシー土曜運行 民間タクシー利用助成事業　233万円

交通利便性の向上をはかるため、２つの事業の実証事業を行った



一般会計・特別会計・企業会計の決算額

※金額は端数処理のため合わない場合がある。△はマイナス

会計	歳入	歳出	翌年度への繰越すべき財源	実質収支額（差引額）	前年度実質収支額	単年度収支額
一般会計	96億9548万円	93億1757万円	1億6230万円	2億1560万円	3億6189万円	△1億4629万円
国民健康保険	19億7427万円	19億5996万円	0円	1430万円	997万円	433万円
介護保険	18億6921万円	18億2892万円	0円	4028万円	5728万円	△1699万円
後期高齢者医療	3億2522万円	3億2457万円	0円	65万円	74万円	△9万円

企業会計		収入	支出	収支の差額
水道事業	収益的収支	2億7172万円	2億3987万円	3185万円
	資本的収支	2094万円	2億2057万円	△1億9963万円
下水道事業	収益的収支	8億7962万円	8億4645万円	3317万円
	資本的収支	5億2234万円	9億895万円	△3億8661万円

健全化判断比率　　長洲町は早期健全化基準を下回っており、健全である。

項目	内容	令和５年度	令和６年度	令和７年度	※早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計の赤字	赤字なし	赤字なし	赤字なし	15.0%
連結実質赤字比率	特別会計・企業会計を含めての赤字	赤字なし	赤字なし	赤字なし	20.0%
実質公債費比率	実質的な借金の返済額の割合	6.4%	6.5%	6.8%	25.0%
将来負担比率	将来の負担割合	44.2%	37.9%	16.4%	350.0%

※早期健全化基準とは、地方自治体の財政運営の悪化を早期に防ぐための基準

決算認定　主な質疑

一般会計

歳出

問（林議員）
きんぎょタクシーは昨年８月から今年１月まで実証事業が行われ、この間、利用者アンケート調査が実施されたがその結果は。

答（まちづくり課長）
運行時間の延長や玉名市への運行などの要望があった。

問（田成議員）
公共施設などの総合的な管理において、「効率的な施設運営に向けた分析を行った」と記載があるが、どういう分析をし、どのような評価をされたのか。

答（総務課長）
公共施設の予約システム運用により、予約管理や利用者数を一元的に把握でき利便性が上がった。このような分析と検証により評価できるものである。

問（磯野議員）
旧長洲中学校のエアコンや地中熱換気システムなどの什器備品は、管理台帳に一切記載されてないが。

答（学校教育課長）
旧長洲中学校の備品は普通財産となり台帳管理は行っていない。台帳には、長洲中学校の教室エアコン46台を記載している。また地中熱換気システムは備品ではなく、設備として導入したものである。

問（髙濱議員）
令和７年度のふるさと納税の寄附額実績は、９億９２４７万円であるが、ふるさと納税にかかる経費はいくらか。

答（まちづくり課長）
令和７年度の経費ではなく、ふるさと納税のルールに基づく算出期間（令和６年10月～令和７年９月）の実績では、経費は約４億８２５０万円となった。



問（前田議員）
令和7年度における男性の育休取得促進奨励金事業は申請者数29人・219万円で、前年比3人（52万円）減。企業実態調査による育休取得率も40％から32％に低下しており、国が推進する中で本町の現状はどうなのか。

答（子育て支援課長）
申請数は減ったが、出生数ベースの取得率は前年比4.5％増の50・8％である。
また、町内企業への実態調査の「32％」は令和6年度の実績であり、最新の令和7年度実績は51・8％と大幅に増加している。よって男性の育休取得率は増加傾向にある。


育児休暇中のパパに抱かれてゴキゲン

問（濱﨑議員）
固定資産税や軽自動車税などについては、過去において滞納分をゼロにしてきた実績がある。滞納金対策を徹底して行う必要があると思うが。

答（町長）
収納対策会議を開催しているが、回収できるところはしっかりと回収しなければならない。滞納ゼロは厳しい面はあるが、徴収率100％を目指していきたい。

問（福田議員）
英語検定試験は、令和7年度、何人が受検し何人合格したのか。また前年度よりも申請者数は増えたのか。

答（学校教育課長）
小学校では申請者27人に対し合格者は18人。中学校は申請者51人に対し合格者29人となり、小中学校合計で合格率は60・2％となった。また申請者数は前年度より15人増加し、小中学校の義務教育期間に受検を促進したいと考えている。

国民健康保険特別会計

問（林議員）
令和7年度末、国民健康保険財政調整基金現在高は令和6年度末と比較すると3分の1以下であるが、安定的な運営に向けての対策は。

答（健康づくり課長）
引き続き財政調整基金を活用しながら運営を行っていく。また税務課と連携し、訪問徴収の強化による歳入の確保、生活習慣病予防や重症化予防にしっかり取組み歳出の抑制をはかっていく。

介護保険特別会計

問（林議員）
介護保険料を納めた対象者は、令和6年度と令和7年度ではその差は僅か6人であるにもかかわらず、保険料収入が増加した要因は高所得者層が増加したことによるものか。

答（福祉介護課長）
基準額以上の保険料全体で収入を押し上げる結果となった。この保険料の設定については、今後の介護給付費増加を見据え、介護保険事業の支え合いという観点から、低所得者の保険料上昇の抑制を図るために負担をお願いするものである。

問（髙濱議員）
保険給付費は令和6年度から5.6％増加する一方、要介護・要支援認定者は昨年度から4人の増加のみである。保険給付費増加の要因は。

答（福祉介護課長）
認定者数にほとんど変化はないが、給付費増加の要因は実際に介護サービスを利用した人数が増えたからである。主に支援施設介護サービス費が142人、居宅介護サービス費が215人となり給付費が増加した。



後期高齢者医療特別会計

問（林議員）
滞納額が令和４年度から増加し、令和５年度から今年度も引き続き高止まり状態であるが、この要因は。

答（健康づくり課長）
団塊の世代が令和４年度から後期高齢者医療制度の被保険者に移行したが、他の税金の滞納分の納付を優先させてきたため、令和７年度にかけても滞納額は高止まり状態が継続している。

水道事業会計

問（髙濱議員）
令和７年度の料金回収率は103・7％で100％を上回るものの、前年度から3.5％低下している。将来の管路更新投資を含め、現行の水道料金水準で運営を維持できるのか。

答（上下水道課長）
令和11年度までは黒字を維持できるが、令和12年度以降は料金改定の必要があるのではないかと考えている。

問（田成議員）
水道料金の歳入決算状況について、収入未済額が各年度10万円前後あるが、給水停止をしても払わない人がいるからか。

答（上下水道課長）
給水停止した場合は連絡があり、ほとんどの対象者は全額支払いに応じている。全額支払いが厳しい人は、分納誓約書で確認を取り、毎月２カ月分、３カ月分を支払ってもらうことで対応している。



討　論

討論とは

議案の採決の直前に、議員がその議案に対して
「賛成」か「反対」の理由や自分の意見を表明すること

一般会計

反　対　林議員

がん検診受診率を高め早期発見早期治療へ

がん検診受診者数は項目によっては前年度実績を下回る結果となった。受診率を高め、早期発見、早期治療につなげていく必要がある。また干潟保全事業のうち、長年にわたり大学と連携した底泥浄化研究は、十分な成果は得られず事業の見直しが求められる。長洲港湾改修事業は県の事業であり、負担割合軽減をはかるため県へ要請しているが成果はない。住民だれもが「安心して住み続けられるまちづくり」を目指していくことを求める。

賛　成　松井議員

自主財源の確保が一定の成果につながった

令和７年度決算は、前年度と比較し歳入歳出ともに大きく増加した。歳入面では前年度と比較し町税や地方交付税、ふるさと納税寄附金も増加した。とくに自主財源は3.5％増加し41.7％となり一定の成果につながった。

また、歳出面は物価高騰に対する各種支援事業をはじめ多世代交流拠点施設の整備、学校施設の整備、道路等の社会インフラ整備など住民生活の向上と将来のまちづくりにつながる各種事業が進められた。

討　論

一般会計

反　対　濱﨑議員

納税は日本人としての義務である

過去の状況を見ても、固定資産税や軽自動車税等は努力をすれば徴収できたはずである。徴収のための事務的な努力はされているものの何年も引き延ばした上に、最終的には不納欠損を露呈しているのが町の毎年の状況である。納税は日本人としての義務であり、それを果たすべきである。田成町政が徴収率100%を目指して頑張っていくことを期待し今回は反対である。

賛　成　福島議員

町民生活の安心につながるもの

物価高騰が長期化し、食料品やエネルギー価格など、町民生活や地域経済に大きな影響を与える中、国や県の交付金等を有効に活用し、くらしにホッと商品券配布事業や、子育て世帯、大学生等への生活支援など、幅広い世代の生活を支える取組みが実施され、町民生活の安心につながるものであり評価する。

介護保険特別会計

反　対　林議員

介護給付費準備基金を取り崩し還元を

第９期から賦課区分が13段階に細分化され、低所得者の保険料上昇を抑制することが目的とされた。しかし、実際に保険料が引き下げられたのは、第３段階の世帯全員が住民税非課税者だけ。また第８期において前年度の合計所得が320万円以上の対象者の年間保険料は９段階が上限で118,320円だったが、第９期より、第10段階から第13段階が新設され増額となった。介護給付費準備基金を取り崩し対象となる高齢者への還元が求められる。

賛　成　福田議員

黒字の要因は介護予防活動の成果である

介護保険制度は４期連続で介護保険料が据え置かれており、令和７年度の決算では4,028万円の黒字となっている。要因は介護保険給付費の抑制だが町内33か所の介護予防拠点での多岐にわたる予防活動の成果の表れであると評価する。今後も介護給付費だけではなく、健康寿命の延伸など「高齢者が元気で活力にあふれ、安全・安心・健康に暮らせるまち」が一層進展することを期待する。

後期高齢者医療特別会計

反　対　林議員

まずは老人保健制度に戻すべき

保険料や医療費の支払いが高齢者の生活を直撃している。保険料額は均等割額と所得割額の合計で算出されるが均等割額は令和６年度に一挙に4,000円引き上げられ令和７年度も継続。１人当たりの平均保険料も8,041円引き上げられた。75歳以上の高齢者を一つの制度にまとめ高齢者人口が増えるたびに加入者の負担を増加させる仕組みがもたらす弊害は重大であり、まずは老人保健制度に戻すべきである。

賛　成　田成議員

広域連合の円滑な事業運営に寄与している

団塊の世代が後期高齢者医療へと移行しているため被保険者数は年々増加し、医療費や保険料も増加していく。そのような中、町においては、被保険者の資格管理や保険料の賦課徴収、それと一般会計からの繰入金を適正に行うことで熊本県後期高齢者医療広域連合の円滑な事業運営に寄与している。また、町民の身近な窓口として後期高齢者が安心して医療行為を受けることができるように資格確認証の発行などの必要な事務を行っている。

条例

小規模保育を制度化・職員に専門職配置

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める」

問（林議員）
家庭的保育事業所等のメリットは待機児童解消や、きめ細やかで手厚い保育ができる点にあるが、本町では認可を受け実施している事業所等はあるのか。

答（子育て支援課長）
現在は本町において該当する施設等はない。

小規模保育運営基準の見直し

「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める」



その他

マイナンバーカード電子証明書更新手続きが郵便局で

「長洲町の特定の事務を取り扱う郵便局の指定」

指定する郵便局
腹赤郵便局
向野郵便局

問（林議員）
代理による手続きは郵便局で可能なのか。

答（住民環境課長）
住民環境課の窓口のみで手続きが可能となる。

旧長洲中学校跡地未登記3筆の所有権移転登記を求める

「訴えの提起」

問（磯野議員）
相続人などは何人で予算はいくらか。

答（総務課長）
相続人などは3筆で約178人。必要経費は当初予算に計上している。

令和８年度一般会計補正予算　３億3043万円の追加

主な事業

くらしにホッと商品券配布事業　6043万円
65歳以上の町民を対象に１人１万円分の商品券を発行する

家庭用防犯灯購入費助成金事業　15万円
安全で安心して暮らせる環境整備のため、一般家庭で使用する防犯灯を新たに設置することに対して補助を行う

タクシー利用料金助成事業　133万円
高齢者などの移動手段の確保と町内タクシー事業者を支援するため、タクシー利用料の増額助成をはかる

果樹・施設園芸生産支援事業　426万円
農業経営体に対し、資材や燃油高騰、高温障害への支援を行う

道路補修・安全施設修繕等事業　1650万円
道路の適正な維持管理を行い、安全に通行できる道路づくりをはかる

農業経営体生産基盤強化支援事業　212万円
農業用機械・施設の導入を支援し、トラクターおよびロータリーの購入費用を補助する

補正予算

主な質疑



問（髙濱議員）
「くらしにホッと商品券交付金」予算額5700万円の対象者、交付額、その設定根拠は。

答（総務課長）
対象は65歳以上の約5700人で、1人1万円を交付。現役世代に比べ年金受給者は所得の伸びが小さく、物価高の影響を受けていることなどを踏まえ65歳以上とした。交付額1万円は、過去の実績や財政状況を踏まえた。

問（栗原議員）
果樹・施設園芸生産支援事業給付金の426万円の歳出の目的、対象、交付方法は。

答（農林水産課長）
資材・燃油高騰や高温障害への支援で、果樹11経営体、施設園芸16経営体を想定。千㎡当たり3万円を申請に基づき交付する。

問（林議員）
民間タクシー利用者増加に伴う補正予算案が提案され、1件あたりの助成額平均は830円前後であると答弁されたが、町内から町外への遠距離利用者と、町内での利用者は把握されているか。

答（まちづくり課長）
民間タクシー利用区間は乗降ともに約8割が長洲町内である。

問（福田議員）
ふるさと納税の募集費用について、国の基準である寄附総額の50％以内に収まっているか。

答（まちづくり課長）
令和7年10月から令和8年9月の実績と見込みを基に算定し、募集費用の割合は49・6％であり50％以内に収まっている。

問（磯野議員）
家庭用防犯灯購入費助成金の補助内容は。

答（危機管理対策室長）
購入・設置費の2分の1、一世帯当たり上限5千円を助成する。固定式のセンサーライトや防犯灯が対象で、持ち運び可能なものは対象外。設置工事費も補助対象となる。

問（濱﨑議員）
保健センターすこやか館の雨漏り修繕費660万円の内容は。

答（健康づくり課長）
昨年の豪雨により外壁や天窓からの雨漏りが健診業務などに影響しているため修繕するもの。

介護保険特別会計補正予算

●令和7年度の介護保険事業の実績補正額　548万円追加

農業委員会の委員の任命同意

現委員の任期満了による後任委員の任命を同意

任期：令和8年10月31日～令和11年10月30日

＊：再任

氏　名	行政区	氏　名	行政区
＊吉田一明	上沖洲区	＊宮本静子	新町区
＊坂本敦子	向野区	＊菊本耕二	平原区
＊中嶋英徳	腹赤区	＊池上一也	建浜区
＊坂井隆浩	梅田区	＊上野美登	平原区
中山博幸	鷲巣区	竹下誠也	赤田区

（敬称略）

議決結果及び審議結果

賛否が分かれたもののみ掲載

議案番号	事　件　名	議決日	議決結果	髙濱	福島	岡本	栗原	田成	林	福田	前田	磯野	濱村	福永	松井	濱﨑	福本
認定第1号	令和７年度長洲町一般会計決算認定	9月9日	認定	×	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	
認定第3号	令和７年度長洲町介護保険特別会計決算認定	9月11日	認定	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
認定第4号	令和７年度長洲町後期高齢者医療特別会計決算認定	9月11日	認定	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	

※表の見方　○：賛成　×：反対　欠：欠席

福本議長は表決に参加しないため、結果は空白になっています。